

## はじめに

「日本側は、世界最高水準の安全性を有する技術を提供する意図を表明した」

東京電力福島第一原子力発電所の事故から八ヵ月近くが経過した二〇一一年一〇月三十一日、野田佳彦首相はベトナムのグエン・タン・ズン首相とのあいだで、日本の原発技術をベトナムに提供するとの共同声明を発表しました。

原発事故が依然として収束しておらず、放射能汚染が福島県内だけでなく首都圏をはじめ、沖縄までもふくむ広範囲に拡散しているもとの「原発輸出」の合意でした。事故の収束どころか、炉心溶融（メルトダウン）や水蒸気爆発など、事故にいたった原因やメカニズムさえ明確になっていないなかで、福島第一原発一号機（四六万キロワット）の二倍以上の出力をもつ一〇〇万キロワットの原発二基を送り出すという決定です。

ドイツやイタリア、スイスなどが、国をあげて原発ゼロの社会へ踏み出す決断をしたまさにその直後、史上最悪の原発事故を起こし世界中に放射能汚染を広げた当の日本は、政府をあげて日本の原発産業の海外ビジネスの後押しに奔走する。しかも、その最大のセールス・ポイント

トが「世界最高水準の安全性を有する技術」だということです。こんな冗談めいたことは、たとえ休み休みでも語ってはなりません。ここまできると、なんの顔かんはせありてか世界にまみえんぐとでも言いたくなるというものです。

一方、国内ではどうでしょうか。政府によるベトナムへの原発売り込みとほぼ時を同じくして、「東京新聞」一面トップに次のような見出しが躍りました（二〇月二〇日付）。

「計画・建設中の原発12基 7基『計画通り推進』 電力事業者アンケート 中止言及はゼロ」  
現在、日本では五四基の原発が稼働しています。このほかに一四基の原発の新規建設・着工計画がもちあがっていました。しかし、三月一日の原発事故を受けて、東京電力が福島第一原発に新設しようとしていた七号機、八号機の建設計画は、断念に追い込まれます。

こうしたなか、残る一二基の原発の新増設計画について、その先行きが注目されていました。こうしたなか、むしろ「新増設は難しいだろう」というのが、大方の見方でした。「東京新聞」のアンケートは、このことを電力会社に問うたものです。これに対して、六電力会社が七基の原発建設を計画通り推進すると回答したというのです。残る五基の原発については、東京電力が青森県に計画している東通ひがしほろ一号機もふくめ、計画通り建設するかどうか「申し上げられる段階にない」というコメントでした。燃料冷却プールをふくめ一度に四基もの原発が制御不能におちいるという史上最悪の原発事故の「洗礼」をうけたあとでさえ、各電力会社は原発から

の撤退どころか、逆に新増設に固執しているのです。<sup>(16)</sup>

※その後、東京電力が二〇一一年一月から着工している東通原発一号機（青森）について、「読売」（二〇一一年二月一日付）が「断念する方針を固めた」と報じました。理由は、「福島第一原発事故の賠償を進めるため、十分な資金が確保できないため」といいます。

これらの問題が新聞やテレビをにぎわわせているさなかの一月一日、地元住民が目撃したような決定を九州電力が下します。それは、操作ミスによって停止していた玄海げんかい原発四号機を再稼働させるとの発表でした。この決定にたいし、玄海町の町長から、佐賀県知事、原子力安全・保安院、枝野幸男経産相まで、そろって「容認」のお墨付きを与えたのです。福島第一原発事故後、定期検査やトラブルで停止していた原発の再稼働は全国で初めてとなりました。

この発表が驚きをもって受けとめられたのは、特別な事情があったからです。詳しくは本文でふれることとなりますが、玄海原発の再稼働にあたって、九州電力が「やらせ」をしていた事実が明らかになったためです。さらに、それが古川康・佐賀県知事の直接の関与と指示のもとで実行されたのではないかという疑惑も急浮上しました。九電は、わざわざ第三者委員会を設置して、その疑惑を調査させます。その結果、調査委員会は、佐賀県知事の発言がやらせの発端と認定する報告書を発表します（九月三〇日）。ところが、九電は、みずから設置した

第三者委員会のこの報告を弊履のごとく投げ捨て、知事の関与を全面否定する報告書を作成、

これが経産相から「理解不能」と突き返されることになりました（二〇月一四日）。

こういうなかで、原発を再稼働させると一方的に決定したため、九電への不信が頂点に達することになります。

さらに、この前後には、東京電力の事故対応についての「操作手順書」が、ほとんど全ペー  
ジ黒塗りのまま国会に提出（九月六日）されるといふ問題もありました（その後、一〇月からの臨  
時国会で、この文書はほぼ全面的に開示されます）。国会を軽視し、国政調査権を否定するにも等し  
いこの行為が、多くの国民の怒りを買ったのは当然のことでした。

これら一連の問題から浮かび上がってくるのは、電力業界をはじめとする原子力産業とそれ  
をとりまく人びとの傲岸・不遜な姿勢であり、おそるべき独善と唯我独尊の体質です。

本書は、原発をとりまく勢力とそれを構成する人びとの実態——原発利益共同体についてま  
とめたものです。ベースとなっているのは、「前衛」二〇一一年一月号から二〇一二年一月  
号まで三回にわたって連載した論文「『原発利益共同体』の実態を抉る」ですが、本書の出版  
にあたって、新たな資料や事実も盛り込んで、大幅に加筆修正しました。原発事故に心を痛め  
ている国民、原発に関心を寄せるすべての人びとに読んでいただければ幸いです。

二〇一二年一月

筆者

### 一、ACジャパンと電力業界との知られざる関係

#### 《CM空白の33時間》

二〇一一年三月一日一四時四六分に発生した東日本大震災をさかいに、テレビコマーシャ  
ルの風景が一変しました。それまで、各社のさまざまCMが流れていましたが、突然、AC  
ジャパンのCMがテレビを席巻します。CM総合研究所によれば、震災直後から約三三時間に  
わたってCM放送が中断されました。それに代わって登場したのが、例の「こだまでしよ  
か」や、「『こころ』はだれにも見えないけれど、『こころづかい』は見える……」などのAC  
ジャパンのコマーシャルでした。三月二〇日から四月一九日までに、東京キー五局で放映され  
たACジャパンのCMは三万一〇〇〇回を突破。昼夜の区別なく単純計算すれば、一時間あた  
りでじつに四三本という驚異的な放送回数となります。あふれんばかりのACジャパンのCM  
がひと段落するのは、五月の連休明け以降のことでした。

なぜこれほどまでに、ACジャパンの広告があふれたのか——。直接的な理由は、未曾有の